

代表質問・一般質問(4)

西東京市議会公明党

健全財政を確立するために
行財政の改革を断行し
市民サービスの向上を図れ!

岩越 恵美子
中田 勝己
小幡 一夫
衣袋 五郎
新井 順一郎
佐々木 宏
鈴木 木

マニフェストが反映された
具体的事業について

【質問】 施政方針で、今年度
はマニフェストの基礎づく
りの年と位置づけられているが、
前市長の市政を踏襲してい
るにすぎないのではないかと
役人主導・積み上げ型の予
算システムを撤廃して市民
参加の手法を本予算に反映
させられたのか、財源を捻
出して新たに取組んだ事
業を具体的に示せ。

【答弁】 市民参加の手法とし
てはホームページに予算編
成方針を載せた。タウンミ
ーティングは、本定例会終
了後実施の予定で検討して
いるところである。

【質問】 市財政の今後の推移と見通
しについて

【答弁】 今年度は基金を取り
崩して予算編成を行って
いるが、基金残高は落ち込み
19年度にはゼロになるとい
う危機的状況にある。市長
は歳入に頼らず、事務事業
の点検・受益者負担の断行
を考えていくとしているが、
具体的な取組はマニ
フェストとの整合性は？優
先順位はどうするのか。

【答弁】 3月に出された第二
次行財政改革の答申を踏ま
え、大綱を策定していく。
職員定数の削減、既存の政
策を整理統合し、補助金の
見直しを進め、新たな財源
を生み出す。マニフェスト
との関連は、行革大綱さら
にアクションプランの中で
精査・調整していく。

【意見】 危機的状況を乗り越え
るには行革の断行が不可
欠である。市長の強力なり
ーダーシップを求める。
2007年問題について
【質問】 団塊の世代が2年後
に一齐に定年を迎えること
になる。市の実態把握と市
政への影響については。

【答弁】 職員の退職者は59人
退職手当は約17億円と推計
している。市税への影響も
シミュレーションする。
1市2庁舎体制について
【質問】 市長は2庁舎体制が
よいとする市民はいないと
答弁している。ならば一日
も早く計画を立てて進める
べきではないか。

【答弁】 課題問題点を調査研
究していく。いつの時点で

生活者ネットワーク
市民サービスの見直しは
影響を受ける市民の参画で

渡辺 嘉津子
森下 典子
保谷 七緒美

自治基本条例の制定を

【質問】 自治分権社会のまち
の基本的ルールを定めた自
治基本条例制定の今年度の
取組みは？意志ある市民
全員の参加で策定せよ。

【答弁】 条例の理解を深める
職員研修と市民も参加でき
る全庁的研修会開催も考え
ている。4年間で制定する。
事務事業の総点検

【質問】 第二次行革大綱に向
けた事務事業の総点検はど
んな手法でやるのか。

【答弁】 合併時の、サービス
は高く、負担は低くしたも
のや環境の変化で見直し
が必要なものが対象。説
明責任と可能な限りの市民
意見の反映を考えている。
【要望】 見直しは市民の痛み
を伴う。市民合意を得るに
は、事業の必要度や行政が
やるべきことの守備範囲な
ど市民にわかりやすい指標
を示し、情報公開と市民参
加で行う必要がある。
東大農場の緑地保全

【質問】 農場の価値への認
識は。市民参加の検討懇
談会の位置づけは。

【答弁】 自然の宝庫。歴史・
教育など多様な価値がある。
豊かな自然を残す視点で
の運営を考えている。
【質問】 市民参加条例25条に
基づき、建設しない場合を
含む複数のシミュレーショ
ンを提示し、市民に問え。
【答弁】 見直し期間を1年間
とし、一定の市民参加で進

【質問】 市民参加条例25条に
基づき、建設しない場合を
含む複数のシミュレーショ
ンを提示し、市民に問え。
【答弁】 見直し期間を1年間
とし、一定の市民参加で進

【質問】 市民参加条例25条に
基づき、建設しない場合を
含む複数のシミュレーショ
ンを提示し、市民に問え。
【答弁】 見直し期間を1年間
とし、一定の市民参加で進

方向を決めるのが大きな
問題になってくる。
【質問】 マニフェストで4年
間とあるが実施するのか。
【答弁】 18年度以降の実施に
向けて、スクラップ・アン
ド・ビルドを進める中で努
力していきたい。



保谷中学校体育館(保谷町1丁目)

保育園の民間委託

【質問】 みどり保育園の民間
委託後の計画と委託による
職員の処遇は。

【答弁】 10年間で7園を計画
している。職員については
市立保育園を5フロックに
分け、基幹型保育園を設置
して子育て支援の強化を目
的として配置していく。
保育ママ制度について
【質問】 都は認証保育所と保
育ママ制度について

【質問】 障がい児の介助員制度
【質問】 介助員を必要とする
当事者や介助員の実態把握
のための調査を。
【答弁】 学校ごとに協議の場
を設けたい。
提案 障害児教育検討懇談
会の中に当事者参加の小委
員会を置き、対象者の基準、
調整機能などの課題解決を。
保谷駅南口再開発事業
【質問】 結論に至る複数案の
提示と説明会を開催したか。
【答弁】 見直し方針を市のH
Pに掲載した。
【質問】 今年度の取り組みと
市民意見の反映は。
【答弁】 地区計画、高度地区
の活用。市民説明会で対応

育ママとを橋渡しするモデ
ル事業を実施した。かねて
より江戸川区方式の都の研
修制度導入による保育ママ
の拡充を提言しているが、
【答弁】 資格の問題があるが
待機児童の現状もあるので
引き続き研究していく。
保谷中体育館建てかえ
【質問】 学校は地域の資産で
ある。近隣に配慮し、体育
館は半地下にして、プール
はドーム型・温水にして広
く活用できるように。
【答弁】 ドーム・温水・半地
下については非常に難しい。
小中学校の統廃合
【質問】 合併により市境の統
廃合が有効活用される
と期待されていた。5年間
の状況の変化は承知してい
るが、今後の取組は。
【答弁】 ここ数年のマニショ
ンの建設により児童数が増
加している。今後とも調査
研究していく。
【質問】 都基準では少人数学
級はできない。マニフェス
トの少人数学級の実施とあ
るの、教育長の言う少人

【質問】 障がい児の介助員制度
【質問】 介助員を必要とする
当事者や介助員の実態把握
のための調査を。
【答弁】 学校ごとに協議の場
を設けたい。
提案 障害児教育検討懇談
会の中に当事者参加の小委
員会を置き、対象者の基準、
調整機能などの課題解決を。
保谷駅南口再開発事業
【質問】 結論に至る複数案の
提示と説明会を開催したか。
【答弁】 見直し方針を市のH
Pに掲載した。
【質問】 今年度の取り組みと
市民意見の反映は。
【答弁】 地区計画、高度地区
の活用。市民説明会で対応

【質問】 障がい児の介助員制度
【質問】 介助員を必要とする
当事者や介助員の実態把握
のための調査を。
【答弁】 学校ごとに協議の場
を設けたい。
提案 障害児教育検討懇談
会の中に当事者参加の小委
員会を置き、対象者の基準、
調整機能などの課題解決を。
保谷駅南口再開発事業
【質問】 結論に至る複数案の
提示と説明会を開催したか。
【答弁】 見直し方針を市のH
Pに掲載した。
【質問】 今年度の取り組みと
市民意見の反映は。
【答弁】 地区計画、高度地区
の活用。市民説明会で対応

子どもの権利条例
【質問】 子どもの権利につい
ての共有化を図る庁内検討
委員会は設置したか。
【答弁】 当面は啓発・広報の
充実と庁内の子ども関連部
署で勉強会を重ねたい。
【質問】 学力調査結果の公表やめ
よ
【質問】 学校ごとの平均点の
公表は序列化や偏重な点数
競争が懸念され、多様な子
どもの学び場になじまない。
【答弁】 学力向上の充実を図
りたいので公表する。
予算編成過程の市民参加
財政白書について
ひばりヶ丘駅南口市所有
地活用の市民参加
地球温暖化防止対策
都営住宅跡地の緑地保全
生ごみ堆肥化と循環型農
業の拡充を
地域福祉拠点整備促進
教科書採択について
DVシエルトに助成を
子ども虐待ネットワーク
NPO支援条例制定を
市民参加条例の検証



【質問】 障がい児の介助員制度
【質問】 介助員を必要とする
当事者や介助員の実態把握
のための調査を。
【答弁】 学校ごとに協議の場
を設けたい。
提案 障害児教育検討懇談
会の中に当事者参加の小委
員会を置き、対象者の基準、
調整機能などの課題解決を。
保谷駅南口再開発事業
【質問】 結論に至る複数案の
提示と説明会を開催したか。
【答弁】 見直し方針を市のH
Pに掲載した。
【質問】 今年度の取り組みと
市民意見の反映は。
【答弁】 地区計画、高度地区
の活用。市民説明会で対応

【質問】 障がい児の介助員制度
【質問】 介助員を必要とする
当事者や介助員の実態把握
のための調査を。
【答弁】 学校ごとに協議の場
を設けたい。
提案 障害児教育検討懇談
会の中に当事者参加の小委
員会を置き、対象者の基準、
調整機能などの課題解決を。
保谷駅南口再開発事業
【質問】 結論に至る複数案の
提示と説明会を開催したか。
【答弁】 見直し方針を市のH
Pに掲載した。
【質問】 今年度の取り組みと
市民意見の反映は。
【答弁】 地区計画、高度地区
の活用。市民説明会で対応



芝久保小学校(芝久保町3丁目)

用語の解説



【「コンシェルジュ」】

ヨーロッパのホテルの
門番が鍵を管理する仕事
として始まり、切符の手
配等宿泊客のために最高
のサービスを提供する役
職として確立されたもの。
昨今では、顧客の相談受
付など、付加価値の高い
サービスを提供する人と
いう意味でも使われる。

【「2007年問題」】

団塊の世代の中でも最
多となる昭和22年生まれ
の人たちが定年退職を迎
えるため、特にIT業界
において、これまでに培
ってきた技術やノウハウ
などが継承されないまま、
保守などに長年携わって
きたベテランが一気に引
退することから、深刻な
問題を引き起こすと言わ
れ、「2007年問題」と
言われるようになった。

【「指定管理者制度」】

現在では、IT分野に限
らず、そのことが及ぼす
日本の経済への影響など
広い意味で使われること
もある。
地方自治体が所管する
公の施設について、管理、
運営を民間事業者を営
む法人やその他の団体に
委託することができる制
度。公の施設の管理、運
営に民間等のノウハウを
導入することで、効率化
を目指す。

NPOや自治会・町内
会などの市民社会組織も
受け皿になれる点が注目
されている。